

経 済 動 向

国内の動き

●景気の2極化進む

10月の月例経済報告によると、輸出が数量ベースでは減少傾向にあり設備投資も鈍化、鉱工業生産の落ち込みが大きくなってきた。製造業の景況は悪化、雇用も深刻化しており、全体として景気は後退している。

ただ一方で、個人消費は堅調、住宅建設が増加し始めており、円高の打撃を受ける部門、受けない部門の間で「景気の2面性がより明瞭になっている」と、報告は述べている。

輸出数量は9月に前年度同月比3.2%増と、前月までのマイナスからプラスに転じた。報告は、これは船舶、一般

●税収不足、1兆2千億円前後となる見通し

大蔵省は13日、今年度の一般会計税収が当初予算での見積りを1兆2千億円前後下回るとの見通しを明らかにした。今月末に編成する補正予算で減額修正するとともに歳出の節約や60年度剰余金で税収不足を穴埋めするが、最終的には赤字国債を大幅に増発せざるを得ない情勢である。税収不足になるのは、急激な円高で製造業を中心に企業収益が悪化、法人税が前年度実績を下回るとみられるため、所得税も夏のボーナスの不振が当初予算見積り(9.0%増)に及ばない。このほか石油税なども低調で、好調な相続税や有

●円高倒産再び増勢

民間信用調査機関の帝国データバンクが15日まとめた企業倒産状況による企業倒産件数は昨年10月以来の1年間の累計で、429件(東京商工リサーチ調べでは422件)に達した。これは前回の円高局面である52年7月から1年間の累計件数の約2.5倍。負債額は累計で4277億円にのぼっている。円高倒産は9月に入って再び増勢を強めており、これから資金需要が増える年末にかけて、一段と多発する恐れが

機械輸出の増加という一時的要因によるもので、基調は減少傾向と判断。輸入数量は9月が同21%増と大幅に増え、国内生産には減少要因となっている。設備投資は「日銀短観」でみた全産業61年度計画が3.4%増。先行指標の機械受注は8月が前年同月比7%減と、設備投資が鈍化から減少に向かうことを示している。

ただ、非製造業の設備投資は好調を続けている。

8月の完全失業率(季節調整値)は前月と同じ2.9%だったが、解雇者は増加しており、雇用情勢は悪化している。(日経 10月24日付)

証証券取引税の増収分を差し引いても一般会計税収全体で1兆2千億円前後不足する。補正予算で減額修正したあとの今年度税収は39兆4千億円程度となる。

大蔵省は税収不足額を埋める一環として、地方交付税交付金を減らすよう自治省と折衝している。所得、法人、酒税の国税の32%を充てている地方交付金は税収の落ち込みで自動的に減るが、これを補てんするための財政支出をできるだけ抑え、一般会計の歳出増を減らすよう自治省と調整中だ。(日経 10月14日付)

ある。

前回の円高局面は52年7月から54年10月まで2年4ヵ月続いた。この間に発生した円高倒産は487件、負債総額は2393億円。今回は1年で、負債総額はすでに前回は大幅に上回り、発生件数も前回に接近している。

今回の円高倒産の特徴としては、倒産が大型化していることである。(日経 10月16日付)

県内の動き

●県内市町村、60年度決算、歳入出とも伸び率、30年度以降最低に

茨城県は、60年度の市町村決算(普通会計)概況をまとめた。決算規模は、歳入が5636億4百万円(前年度比伸び率2.7%)、歳出が5383億6千6百万円(同2.4%)で、伸び率はともに30年度以降最低となった。

収支面では60年度の実質収支は全92市町村が引き続き赤字。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の赤字市町村は前年度の53から33に減少している。

●茨城県内へ工場移転ラッシュ

最近、県外から工場を移転したのは59年上期が3社、下期が1社。60年は上期、下期とも4社。しかも主力工場がほとんど。半面「県内から県外へ撤退した工場はない」と県企業立地推進本部はいつている。

61年上期(1-6月)は8社が全面移転を決め、従来の倍のペース。

歳入は地方交付税が3年ぶりに前年度比2.9%増えたものの、国庫支出金、地方債が減額された。歳出は普通建設事業の補助事業費が大幅に減るなど投資的経費の減少が目立つ。

単年度収支の赤字市町村が減ったのも、投資的経費を極力抑えたのが原因で、「財政の硬直化が一段と進行している」と県地方課は指摘している。(日経 10月24日付)

常磐自動車道利用による交通便の良さ、地価の安さ、良質の労働力などが主な理由で、東京湾沿岸、東京の下町などから移転してくる工場が多い。

東京近辺の立地環境は悪化する一方のため、県企業立地推進本部はこれからも工場の移転が続くとみている。

(日経 10月18日付)